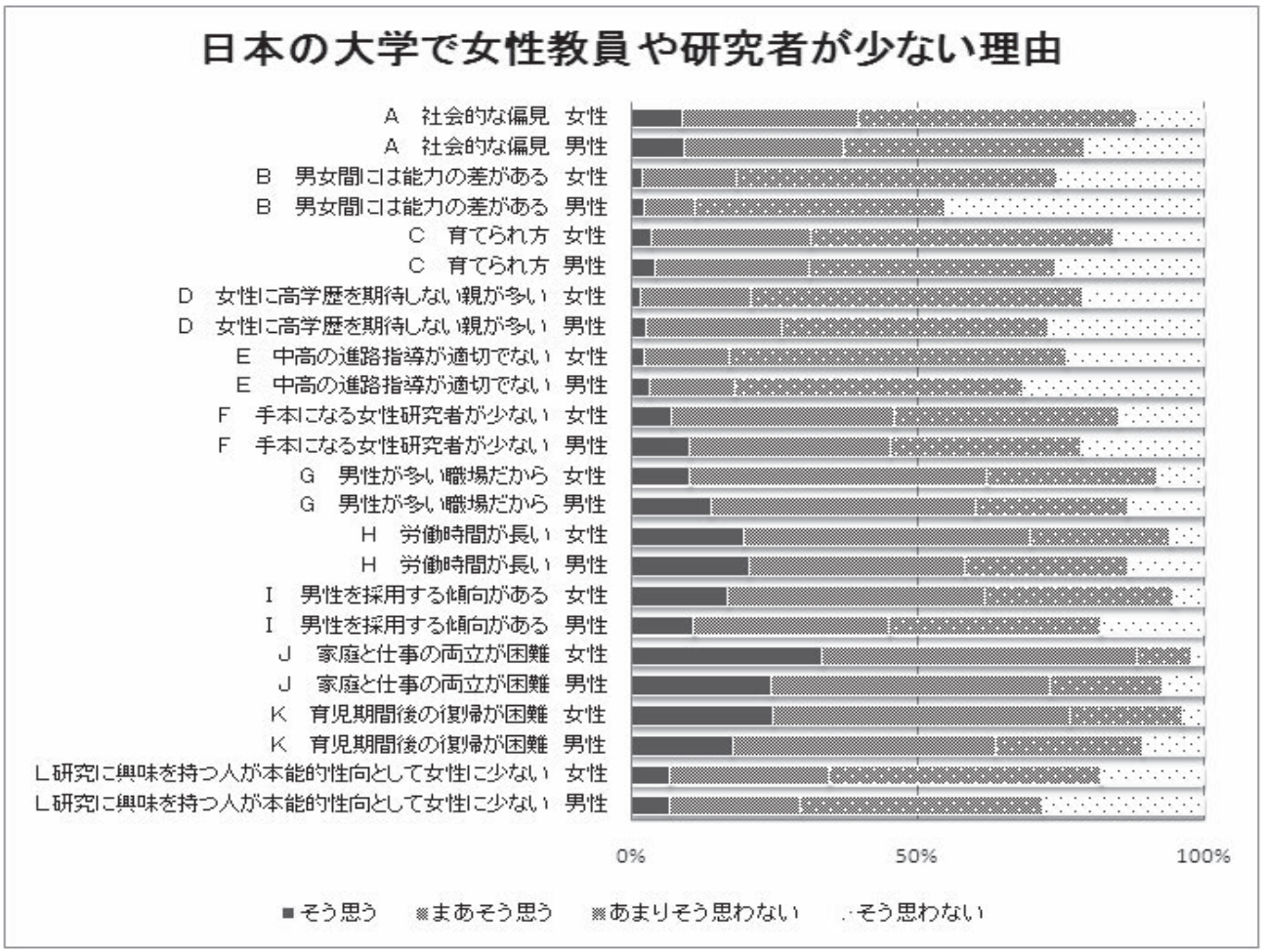
6．次世代の女性研究者・職員の育成

女性教員が少ない理由について

問 10 では、日本の大学では女性教員や研究者が少ない理由について聞いている。結果を男女別にまとめたのが以下の図である。

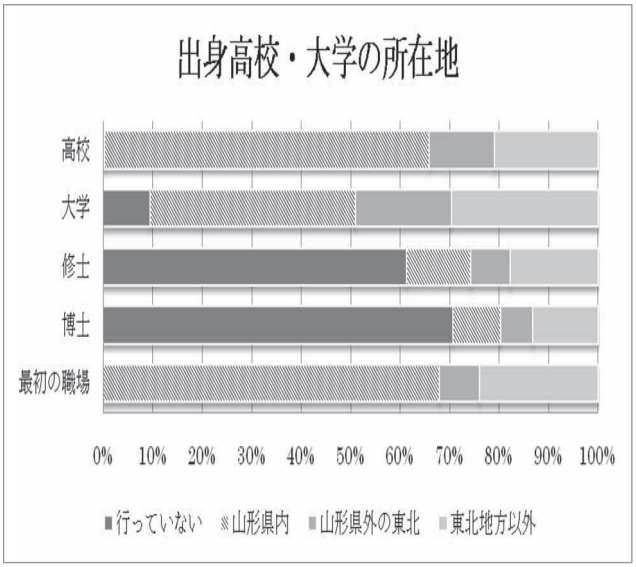
女性では「そう思う」、「まあそう思う」を合わせた割合が 50%を超えている項目は、J「家庭と仕事の両立が困難」、K「育児期間後の復帰が困難」、H「労働時間が長い」、G「男性が多い職場だから」、I「男性を採用する傾向がある」となっている。男性では、J「家庭と仕事の両立が困難」、K「育児期間後の復帰が困難」、G「男性が多い職場だから」、H「労働時間が長い」となっている。I「男性を採用する傾向がある」から、と感じている人も半数近くはいるが、女性に比べると少ない。

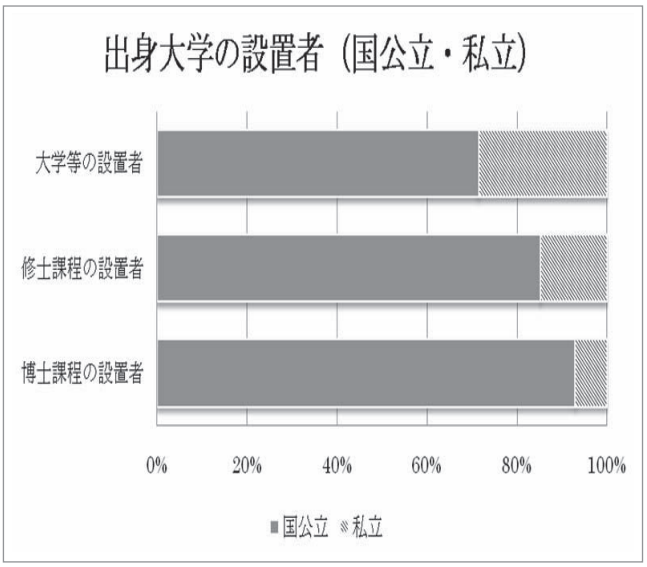
これらの要因は、働き方など職場環境の要因に関することとまとめることができるだろう。一方で、A「社会的な偏見」、C「育てられ方」、D「親の期待」、E「中高の進路指導」、など社会・文化・教育などの要因、時間的に過去の要因を選択する人は、3 から 4 割程度の人が、「そう思う」、「まあそう思う」と考えているにしても、職場環境の要因よりは少ない。また、B「能力の差」、L「本能的性向による興味の差」という生物学的な要因を選択する人も、職場環境の要因を選択する人よりは少なくなっている。ただし、F「手本になる女性研究者が少ない」は比較的、男女とも賛成することが多いことから、女性にとって女性研究者のロールモデルが少ないと感じていることもわかった。



出身地・出身校

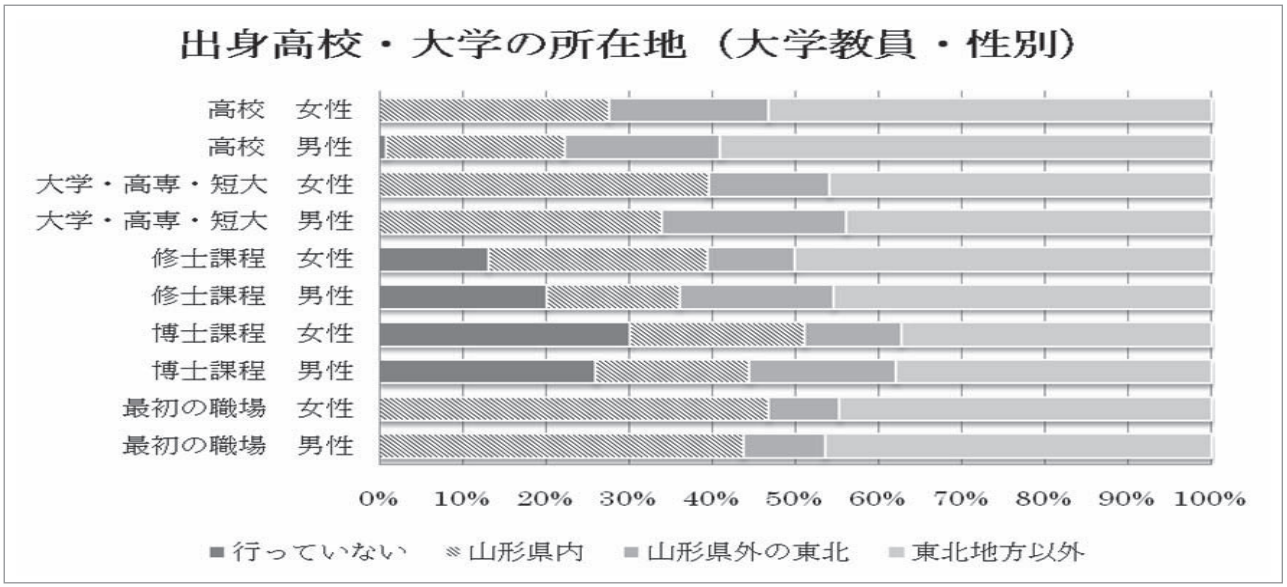
問 17 では、出身校（高校、大学・高専・短大、修士課程、博士課程）と最初の職場の所在地をたずねている。出身地の定義は難しいが、卒業した高校の所在地を出身地とするなら、左下の図で分かるように、今回の回答者のうち大半（65.6%）が山形県の出身である。また、大学等についても 41.5%が山形県の大学等の出身である。出身大学の国公立・私立の別では、大学等、修士課程、博士課程ともに国公立の出身者が 7 割以上を占めている。





次世代の女性研究者を育成するためには、現在、山形大学で働いている大学教員のキャリアパスを把握することが一助となるだろう。そこで、大学教員の出身地、出身校についてまとめたのが次の図である。

すると、全教職員の結果と比べ、山形県の出身者が少なく、女性では 27.7%、男性では 21.4%が山形県の出身である。東北地方以外の出身者が多く、男性では 59.0%、女性では 53.2%と半数を超えている。出身大学等の所在地が山形であるという人は、女性では 39.6%、男性では 34.0%である。修士課程の大学の所在地では女性は 26.3%、男性では 16.0%、博士課程の大学の所在地では女性では 20.9%、男性では 18.5%が山形県である。全てにおいて、男性より女性の方が山形県と関わりのある人が多い。



この山形大学の教員のキャリアパスを、全国の大学教員のキャリアパスと比較したのが下の表である。全国の大学教員の数値については、先述の米澤らの全国の大学教員に対する調査（米澤 2007：95）から、現職の大学所在地と出身の高校、大学、大学院(最終)、初職が同一都道府県である割合を引用した。山形大学の教員の数値は、先程の図の数値である。例えば、高校を見ると、全国の教員では 29.2%が現在の勤務大学の所在地と出身高校の所在地が一致している。一方、山形大学の女性教員では、27.7%が、現在の勤務大学（山形大学）の所在地（山形県）と、出身高校の所在地（山形県）が一致している。

高校、大学、大学院、初職、全てにおいて山形大学の教員では、全国の大学教員よりも一致している人の割合が低い。特に大学院で一致している人の割合が全国よりも低い事が特徴である。

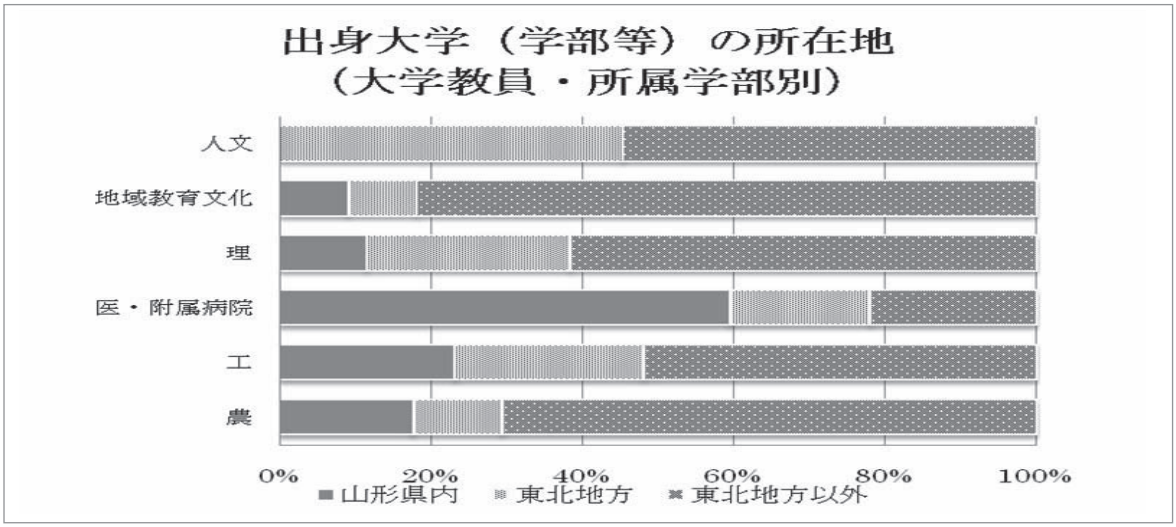
出身地・出身校と現在の勤務地が一致している人の割合（%）

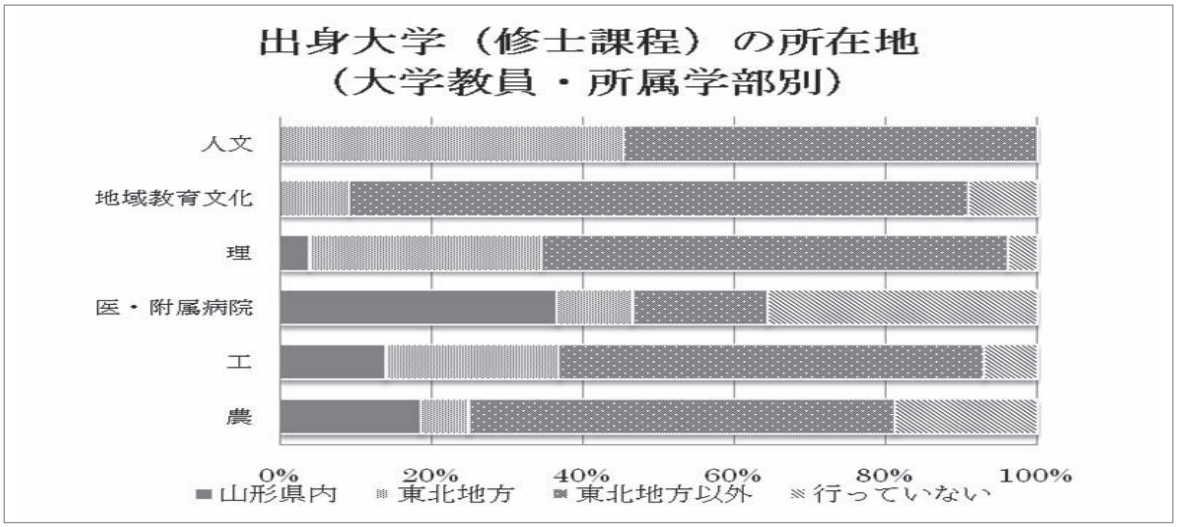
	高校	大学	大学院		初職
全国の教員（注 1）	29.2	49.6	（最終）49.3		54.4
山形大学の教員（女性）	27.7	39.6	（修士）26.3	（博士）20.9	46.8
山形大学の教員（男性）	21.4	34.0	（修士）16.0	（博士）18.5	43.8

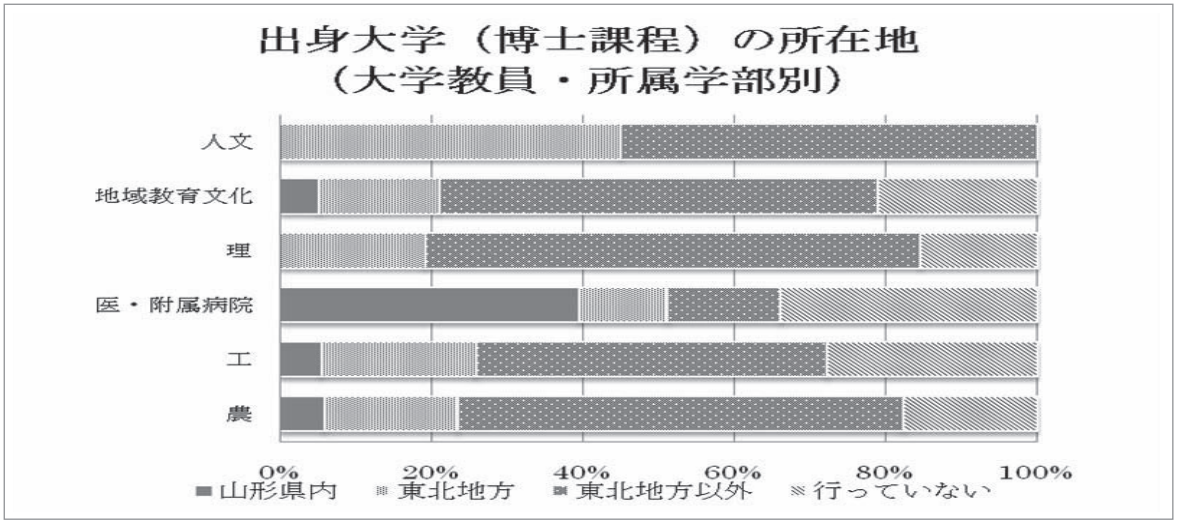
注 1　全国の教員については米澤（2007：95）より数値を引用。

また、山形大学には学部によって大学院が有る学部と無い学部がある。そのため、所属学部ごとに大学教員の出身の大学等（N＝284）、修士課程（N＝233）・博士課程（N=257）の所在地をみたのが、次の 3 つの図 である（人数が少ないので基盤教育院・事務局・その他の部局は示していない）。

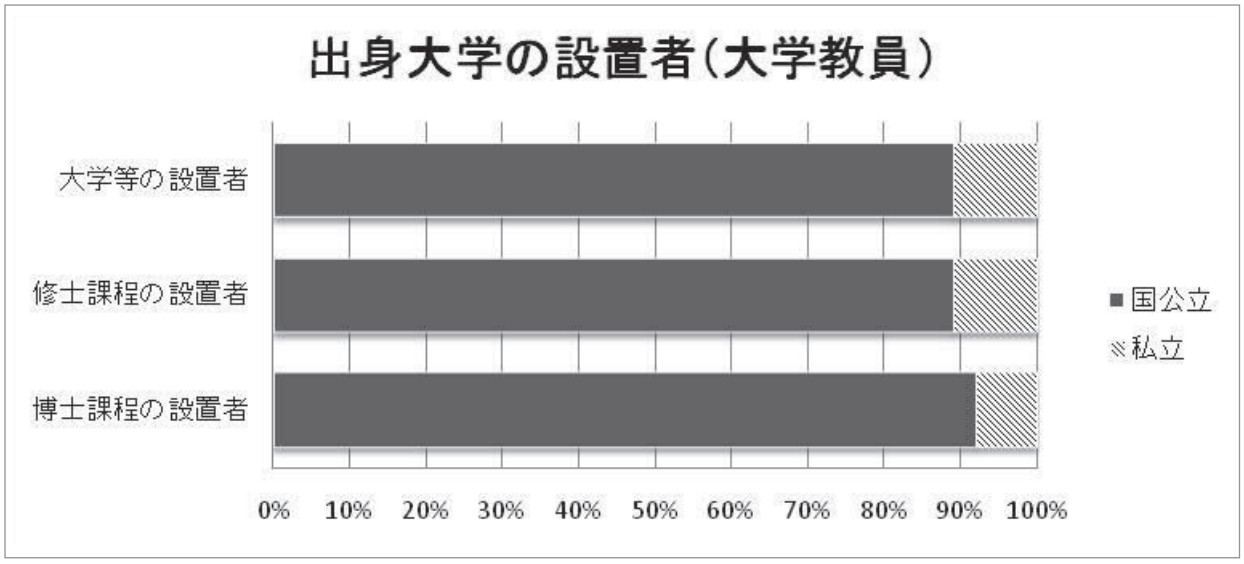
学部と修士課程については、医・附属病院、工学部、農学部で山形県の大学の出身者が比較的多い。しかし、博士課程については、医・附属病院のみが比較的高く（36.7％が山形県の大学の博士課程出身）、その他の学部では0%から6%以下でしかない。これらから、次世代の女性研究者を増加させるためには、特に医・附属病院以外の学部では、山形県以外の全国の大学の出身者を、山形大学にひきつけることが必要であると考えられる。







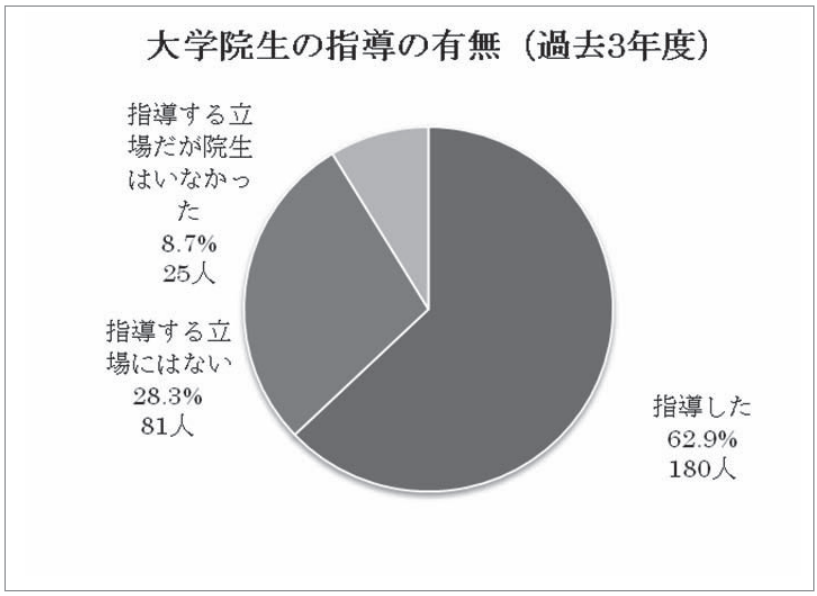
問 17 では、出身大学の設置者（国公立か私立か）を聞いている。その結果、大学教員では、大学等、修士課程、博士課程ともに国公立の出身者が多く、9 割程度を占めている。



山形大学内部の女性研究者育成について

問 8 では大学教員のみに昨年度までの過去 3 年度に大学院生を指導したか、また指導した人数と、研究者志望の院生の人数を男女別に聞いている。

大学院生の指導の有無については、指導したという人が 62.9%（180 人）いるが、指導する立場にない、指導する立場だが院生がいなかったという人も、合わせて 37%程度いる。



指導したという大学教員のみに、過去 3 年度の指導院生の数を聞くと、女性の院生の平均人数が 1.64 人、男性の院生の平均人数が 2.90 人となっている。また、そのうち研究職を志望していた人数は多くなく、女性では平均人数が 0.38 人、男性では 0.62 人となっている（詳しい人数は資料の基礎集計表参照）。男女ともにおおよそ 4 ～ 5 人に 1 人が研究職を志望しているという計算になる。

過去 3 年度の人数ということを考えると、女性で（また男性でも）研究職を志望している院生は山形大学内部では決して多くはない。そのため、今後女性研究者を増やすためには、山形大学内部で女性大学院生を育てるとともに、他の大学院出身の女性研究者を山形大学にひきつける事が必要だろう。